実施計画書

１　認定を受けようとする者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＵＲＬ |  |
| 設立年月日 | 　　年　　月　　日 | 資本金 | 千円 |
| 株主構成（主な株主） | 株主名 | 株式数（株） | シェア（％） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 従業員数（代表者を含む） | 合計　　常用：　　名、随時　　名、合計：　　名（うち岐阜市内の従業員数　常用：　　名、随時　　名、合計：　　名） |
| 業種 |  |
| 会社等の事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| e-mail |  |

２　新商品等の内容

　（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 新商品等の名称 |  |
| 販売開始時期 | （申請時において販売又は提供を開始してから５年以内の物品及び役務が対象です） |
| 販売価格 | １単位あたり　　　　円（税抜実売価格）（単位：　　） |
| 国・地方自治体等での受注実績 | * 無
* 有（発注先：　　　　　　　　　　　　、時期：　　年　　月）
 |
| 新商品等の概要 | （申請する新商品等の用途・機能・特徴等について記入してください） |
| 知的財産権の取得、出願等 |  |
| 過去３年間の売上状況（今回申請する商品のみの売上） | 決算期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| 関係協力機関 |  |
| 公的支援の利用状況 | （新商品等について、国、県等の補助金など支援制度の利用があれば記載してください） |

（２）新商品等の新規性・独自性等

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等の新規性・独自性・優位性 | （申請商品のみが持つ強み、工夫等について具体的に説明してください） |
| 技術の高度化、経営の能率の向上、住民生活の利便の増進に寄与する内容 | （社会環境や市場環境を背景として、どのような課題を解決し、どのようなニーズに対応するのか、具体的に記入してください） |

（３）新商品等の市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される顧客 |  |
| 想定される市場規模 |  |
| 新商品等の普及の見込 |  |

（４）新商品等の生産・提供及び販売方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の生産目標及び生産時期 | 決算期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 |
| 生産数量 |  |  |  |
| 生産額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 生産・提供の形態 | 【物品の場合】該当する項目をチェックしてください　□自社生産　　□共同生産（自社割合　　％）　□委託生産※委託生産の場合は、次の事項を記載してください委託生産先事業者名：　　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　）委託内容：　 |
| 【役務（サービス）の提供の場合】該当する項目をチェックしてください　□自社提供　　　□一部委託提供※一部委託の場合は、次の事項を記載してください委託先事業者名：　　　　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　）委託内容：　 |
| 生産・提供に必要な機械設備・機器等の概要 |  |
| 資材部品等の調達概要 | （※資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先を記載してください） |
| 新商品等の販売方法等 | （※販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証期間等について記載してください） |
| 今後３年間の売上目標及び売上高 | 決算期 | 　年　月期 | 　年　月期 | 　年　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高 |  |  |  |
| その他特記事項 |  |

（５）新商品等の生産・提供に必要な今後３年間の資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 備考 |
| 資金需要額（内訳） |
|  | 1. 原材料費
 |  |  |  |  |
| 1. 機械装置・

工具器具費 |  |  |  |  |
| 1. 外注加工費
 |  |  |  |  |
| 1. 技術指導受入費
 |  |  |  |  |
| 1. 直接人件費
 |  |  |  |  |
| 1. 広報宣伝費
 |  |  |  |  |
| 1. その他経費
 |  |  |  |  |
| 合計（Ａ） |  |  |  |  |
| 資金の調達方法（内訳） |
|  | 1. 自己資金
 |  |  |  |  |
| 1. 借入金
 |  |  |  |  |
| 1. 投資
 |  |  |  |  |
| 1. 補助金
 |  |  |  |  |
| 1. その他
 |  |  |  |  |
| 合計（Ｂ） |  |  |  |  |

 　【記載要領】

　　１　合計（Ａ）と（Ｂ）は一致すること

　　２　資金調達方法のうち、②借入金、③投資については、その機関の名称を記載すること、

　　　　④補助金については、具体的補助事業名を、備考欄に記入すること